

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社フィル・カンパニー

【英訳名】 Phil Company, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 能美 裕一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見2丁目12番13号

【電話番号】 03-5275-1701

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 西村 洋介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目12番13号

【電話番号】 03-5275-1701

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 西村 洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2017年12月1日 至 2018年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高	(千円)	1,432,597	2,182,261	4,739,078
経常利益	(千円)	108,398	182,312	615,782
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	73,162	118,863	415,076
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	73,162	118,863	415,076
純資産額	(千円)	1,654,204	2,114,608	1,995,764
総資産額	(千円)	3,501,481	4,832,516	4,113,195
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	13.25	21.43	75.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		20.89	73.78
自己資本比率	(%)	47.16	43.70	48.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	467,894	217,728	1,031,513
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	277,843	215,206	391,733
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	366,925	332,803	401,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,692,939	2,008,314	2,108,446

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.69	21.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第14期第2四半期連結累計期間及び第14期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、株式の追加取得に伴い、株式会社プレミアムガレージハウス(2019年1月31日付で株式会社パリュプランニングから商号変更)を連結子会社にしております。

この結果、2019年5月31日現在では、当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果もあって、緩やかに回復いたしました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、駐車場（コインパーキング）の上部“未利用”空間を主に商業施設として活用することを実現し、オンリーワンの価値を創出した当社グループの空中店舗フィル・パーク事業は、東京証券取引所マザーズ市場への上場や各社との資本業務提携による認知度、信用力の向上を背景に、「請負受注スキーム（既存土地オーナー向けサービス）」及び「開発販売スキーム（不動産投資家向けサービス）」の両輪で、引き続き順調に成長を続けております。

当第2四半期連結累計期間における「請負受注スキーム」の竣工引渡物件は7件、「開発販売スキーム」の販売引渡物件は土地の販売が2件、土地建物の販売が2件となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は2,182,261千円（前年同期比152.3%）、営業利益は198,560千円（前年同期比173.3%）、経常利益は182,312千円（前年同期比168.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118,863千円（前年同期比162.5%）となり、2019年1月11日に公表しました第2四半期連結業績予想値を実績値が上回る結果となりました。

なお、当社グループの売上高は、「請負受注スキーム」においては竣工引渡基準を採用しているため物件の竣工引渡時に、「開発販売スキーム」においては販売による所有権移転時に計上されます。そのため竣工時期・販売時期に偏りがあった場合、四半期ごとの期間で連結業績に差異が生じます。

次に、当第2四半期連結累計期間の営業状況及び成長力・成長性を表す指標である受注残高・受注高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

（単位：千円）

受注残高 1		受注高 2	
2019年11月期 第2四半期末時点	3,191,181	2019年11月期 第2四半期連結累計期間	1,316,935
2018年11月期 期末時点	2,793,195	2018年11月期 第2四半期連結累計期間	1,544,853

1 受注残高とは、上記時点における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注を含む）の竣工引渡前の受注金額の残高合計（将来の売上見込金額）となります。

2 受注高とは、上記連結累計期間における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注を含む）の新規受注金額の合計（売価ベース）となります。

当第2四半期連結累計期間における新規請負受注件数は11件となりました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期よりも227,918千円減少し、1,316,935千円となりました。要因としては、当第2四半期連結会計期間を昨年来採用してきた人員の育成・教育期間に充てたため、問い合わせから受注までの期間が従来に比べ長くなる傾向があり、当第2四半期連結会計期間の受注高に結びつかなかったためであります。この期間中は長期を見据えた更なる成長のための人材投資期間と位置づけ、新しいメンバーに独り立ちに必要な不可欠な重要案件を経験できる機会を積極的に提供してきました。結果として受注高が前年同期に比べ減少しておりますが、当社グループとしては一時的なものと考え、空中店舗フィル・パーク事業の更なる飛躍に繋がる期

間となったと考えております。

また、土地の購入及び空中店舗フィル・パークの開発から販売までを行う取り組みである「開発販売スキーム」において、当第2四半期連結累計期間の開発状況及び開発進捗度を表す指標である開発プロジェクト総額見込及び開発残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

(単位：千円)

開発プロジェクト総額見込 3		開発残高 4	
2019年11月期 第2四半期末 時点	1,794,573	2019年11月期 第2四半期末 時点	1,150,007
2018年11月期 期末時点	1,770,309	2018年11月期 期末時点	759,252

3 開発プロジェクト総額見込とは、「開発販売スキーム」において用地取得契約後プロジェクトを開始した空中店舗フィル・パークの、上記時点における土地及び建物の完成にかかる見込額の合計（将来の売上原価見込金額）となります。

4 開発残高とは、「開発販売スキーム」において用地取得契約後プロジェクトを開始した空中店舗フィル・パークの土地及び建物に対する既支出額のうち、上記時点における売却前の残高合計（簿価ベース）となります。

当第2四半期連結累計期間における用地取得契約件数は4件、販売引渡件数は4件、当第2四半期末時点における開発プロジェクト総額見込の件数は8件（2018年11月末時点は8件）となりました。「開発販売スキーム」における用地取得に際しては、前連結会計年度において株式会社みずほ銀行との間で締結した特別当座貸越契約による短期借入れにより288百万円を調達しております。

なお、重要課題の1つとして掲げております人材補強につきましては、当第2四半期末時点で連結従業員数が45名（2018年11月期末時点は40名）となっております。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて719,320千円増加し、4,832,516千円となりました。これは主として、現金及び預金が100,132千円、販売用不動産が251,965千円減少し、仕掛販売用不動産が642,720千円、未成業務支出金が201,928千円増加し、株式会社プレミアムガレージハウス（2019年1月31日付で株式会社バリュープランニングから商号変更）の連結子会社化で発生したのれんにより226,866千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて600,477千円増加し、2,717,908千円となりました。これは主として、未払法人税等が101,265千円減少し、短期借入金が288,000千円、前受金が508,990千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて118,843千円増加し、2,114,608千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が118,863千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,008,314千円となり、前連結会計年度末と比較して100,132千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は217,728千円（前年同期は467,894千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上182,312千円、前受金の増加508,990千円などの増加要因、及びたな卸資産の増加592,682千円、法人税等の支払額162,266千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は215,206千円（前年同期は277,843千円の支出）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出184,847千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は332,803千円（前年同期は366,925千円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の増加額288,000千円、長期借入れによる収入100,000千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,100,000
計	17,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,548,000	5,548,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	5,548,000	5,548,000		

(注) 提出日現在発行数には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月31日		5,548,000		595,527		595,527

(5) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋 伸彰	東京都文京区	1,629	29.36
日本郵政キャピタル株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番1号	280	5.05
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	242	4.38
能美 裕一	石川県加賀市	173	3.12
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	139	2.51
高野 隆	神奈川県茅ヶ崎市	138	2.49
藤岡 義久	兵庫県神戸市東灘区	135	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	131	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	127	2.29
合同会社NOB	東京都文京区湯島2丁目4番3号	90	1.62
計		3,086	55.63

(注) 2019年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2019年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	41	0.76
ノムラ インターナショナル ピーエル シー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London, EC4R 3AB, United Kingdom	71	1.29
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	269	4.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,543,800	55,438	
単元未満株式	普通株式 3,928 (自己保有株式) 普通株式 72		
発行済株式総数	5,548,000		
総株主の議決権		55,438	

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フィル・カンパニー	東京都千代田区富士見 2丁目12番13号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,446	2,008,314
売掛金	314	51,861
販売用不動産	355,235	103,269
仕掛販売用不動産	404,017	1,046,737
未成業務支出金	275,169	477,098
その他	52,781	53,041
流動資産合計	3,195,964	3,740,322
固定資産		
有形固定資産	396,162	398,566
無形固定資産		
のれん	-	226,866
その他	7,029	11,282
無形固定資産合計	7,029	238,148
投資その他の資産		
投資有価証券	332,191	270,819
繰延税金資産	30,936	32,130
その他	179,612	181,230
貸倒引当金	28,701	28,701
投資その他の資産合計	514,038	455,478
固定資産合計	917,230	1,092,193
資産合計	4,113,195	4,832,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,788	102,906
短期借入金	-	288,000
1年内返済予定の長期借入金	78,360	97,318
未払法人税等	139,062	37,797
前受金	1,115,529	1,624,519
預り金	14,656	28,378
その他	201,660	100,336
流動負債合計	1,717,057	2,279,256
固定負債		
長期借入金	83,288	116,726
リース債務	138,136	135,761
資産除去債務	38,504	38,605
長期預り保証金	101,505	109,946
その他	38,939	37,612
固定負債合計	400,373	438,652
負債合計	2,117,430	2,717,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,527	595,527
資本剰余金	595,527	595,527
利益剰余金	802,387	921,250
自己株式	684	684
株主資本合計	1,992,756	2,111,620
新株予約権	3,008	2,988
純資産合計	1,995,764	2,114,608
負債純資産合計	4,113,195	4,832,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
売上高	1,432,597	2,182,261
売上原価	1,099,613	1,647,474
売上総利益	332,984	534,786
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,565	24,459
役員報酬	39,390	57,800
給料及び手当	57,889	95,162
その他	106,572	158,803
販売費及び一般管理費合計	218,417	336,225
営業利益	114,566	198,560
営業外収益		
受取利息	226	204
受取保険金	486	-
その他	24	21
営業外収益合計	737	226
営業外費用		
支払利息	5,875	5,302
持分法による投資損失	-	11,171
その他	1,030	-
営業外費用合計	6,905	16,474
経常利益	108,398	182,312
税金等調整前四半期純利益	108,398	182,312
法人税、住民税及び事業税	33,510	64,643
法人税等調整額	1,725	1,194
法人税等合計	35,235	63,449
四半期純利益	73,162	118,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,162	118,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	73,162	118,863
四半期包括利益	73,162	118,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,162	118,863
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108,398	182,312
減価償却費	11,873	14,608
のれん償却額	-	8,725
受取利息及び受取配当金	226	204
支払利息	5,875	5,302
持分法による投資損益(は益)	-	11,171
売上債権の増減額(は増加)	40,025	48,522
たな卸資産の増減額(は増加)	50,532	592,682
仕入債務の増減額(は減少)	160,746	66,219
前受金の増減額(は減少)	729,592	508,990
預り金の増減額(は減少)	65,974	13,560
差入保証金の増減額(は増加)	14,070	2,690
預り保証金の増減額(は減少)	34,792	8,441
その他	56,336	92,802
小計	582,672	50,010
利息及び配当金の受取額	25	13
利息の支払額	5,044	5,465
法人税等の支払額	109,759	162,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,894	217,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,925	25,989
無形固定資産の取得による支出	14,450	4,370
投資有価証券の取得による支出	239,191	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	184,847
その他	723	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,843	215,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	357,500	288,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	31,680	52,948
新株予約権の発行による収入	1,614	-
ストックオプションの行使による収入	22,770	-
リース債務の返済による支出	2,129	2,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,925	332,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,875	100,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,814	2,108,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,692,939	2,008,314

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴い完全子会社化した株式会社プレミアムガレージハウス(2019年1月31日付で株式会社バリュープランニングから商号変更)を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金	1,692,939千円	2,008,314千円
現金及び現金同等物	1,692,939千円	2,008,314千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、空中店舗フィル・パーク事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円25銭	21円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	73,162	118,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	73,162	118,863
普通株式の期中平均株式数(株)	5,521,274	5,547,728
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	20円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	142,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	第10回有償ストック・オ プション(新株予約権) 2,700個	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社フィル・カンパニー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィル・カンパニーの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィル・カンパニー及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。